

第3章 容器包装に関する基本的な考え方

経 済 産 業 省

平成 8年 2月 21日

(改正 平成 11年 3月 5日)

(改正 平成 14年 12月 3日)

一般廃棄物の大宗を占め、かつ、再生資源としての利用が技術的に可能な容器包装について市町村による分別収集及び事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、もって廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図るため、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」が平成7年6月に公布され、また、その施行のための政省令が同年12月に公布されたところである。

本資料は、このうち、省令（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則 平成7年大蔵省、厚生省、農林水産省、通商産業省令第1号）第1条及び第4条に関連し、特定事業者が再商品化の義務を負うこととなる容器包装の範囲等について、基本的な考え方を示したものである。

・容器包装リサイクル法の対象となる「容器包装」に該当するか否かの判断の目安

1. 法律上の定義及び効果

(1) 定義

この法律において「容器包装」とは、商品の容器及び包装であって、当該商品が費消され、又は当該商品と分離された場合に不要となるものをいう。

(法第2条第1項)

(2) 効果

容器包装リサイクル法上の「容器包装」に該当すると、基本的には、消費者が分別排出し、市町村が分別収集し、事業者が再商品化を行うという同法の体系の範疇と位置付けられる。(ただし、これらの責務が具体的に発生するのは、市町村が実際に分別収集を行う容器包装区分に該当する場合のみ。)

2. 具体的判断の目安

容器包装リサイクル法の対象となる「容器包装」に該当するか否かは、次の点を目安に判断される。(1)から(3)までについては法律上の定義から直接的に導かれるもの、(4)については広範に及ぶ本法の関係者が、当該物が「容器包装」であることを容易に判断できることが求められることから、容器包装であるか否かは基本的には社会通念に沿って判断されるべきとの考え方に基

づくものである。

なお、社会通念によっても、容器包装であるか否かが明確ではなく、一律に整理することの困難なケース（中仕切り、台紙、緩衝材等）については、容器包装と位置付けられなかった他のものとの関係で不公平が生じないか、法目的の一つであるごみの減量化や制度の円滑な運用を図る上で不都合はないか等の観点を考慮して判断される。

(1) 容器や包装か

< 「容器包装」に該当しないものの具体例 >

容器でも包装でもないもの（物を入れても包んでもいないもの）

- ・ 焼き鳥の串、アイスクャンデーの棒
- ・ ラップフィルムの芯、トイレットペーパーの芯
- ・ ラベル（飲料等に付されているシュリンクラベル（商品名等を表示している胴巻き）を除く）、ステッカー、シール（キャップシール、ワイン等の金属製シールを含む。）、テープ類（包んでいると認識されるもの及び袋の口を留めている等、ふたの役割をしているものは該当。）
- ・ ひも、バンド（ふたの役割をしているものは該当。）
- ・ 釘、ピン、ホチキスの針
- ・ 飲料用ストロー
- ・ 弁当のスプーン、割り箸、お手拭き
- ・ 能書、説明書（容器の一部として商品の保護固定に用いられているものは該当。）
- ・ のし紙（包装紙と兼用のものは該当。）
- ・ 乾燥剤、脱酸素剤、保冷剤
- ・ フック（容器の一部として用いられるものは該当。）

< 「容器包装」に該当するものの具体例 >

商品の付属品（商品の一部と解される。）の容器や包装

- ・ 飲料パックのストローの袋
- ・ 弁当のスプーンの袋、割り箸の袋、お手拭きの袋
- ・ 能書、説明書、保証書の袋

(2) 商品の容器や包装か

< 「容器包装」に該当しないものの具体例 >

商品そのものである容器包装

- ・ 商品として販売されている手提げ袋、ガラスびん、紙箱、包装紙等

商品以外の物に付された容器包装

(具体例)

- ・手紙やダイレクトメールを入れた封筒
- ・景品、賞品、試供品（表示等により明確に通常の商品と分けられるもの）に付した容器や包装
- ・家庭で付した容器や包装
- ・有価証券（商品券、ビール券等）を入れた袋又は箱
- ・切符、郵便切手、入場券、テレホンカード等の役務（サービス）の化体した証券を入れる袋
- ・金融機関等で配布される現金を入れる袋

商品ではなく、役務の提供に伴う容器包装

- ・クリーニングの袋
- ・宅配便の容器や包装（通信販売に用いられる容器や包装は該当。）
- ・クレジット会社の会報等を入れた封筒
- ・ビデオ、CDのレンタルの際に用いられる袋
- ・フィルムのネガを入れた袋
- ・病院内で提供される薬袋

(3) 中身の商品と分離した場合に不要になるものか

< 「容器包装」に該当しないものの具体例 >

通常の使用において中身の商品と分離して不要とはならないもの

() 持ち運びに支障を来すもの

- ・コンパクト・ディスク、ミニディスク、カセットテープの紙製又はプラスチック製のケース
- ・楽器、カメラ等のケース
- ・テニスラケットのケース
- ・電動工具のケース
- ・積木箱
- ・複数冊のポケット式アルバムをまとめて入れるケース

() 保管時の安全や品質保持等に支障を来すもの

- ・コンパクト・ディスク、ミニディスク、カセットテープの紙製又はプラスチック製のケース（再掲）
- ・楽器、カメラ等のケース（再掲）
- ・書籍の外カバー
- ・電動工具のケース（再掲）
- ・着物ケース
- ・歯磨きのトラベルセットや化粧品の携帯用ポーチ
- ・ネックレス等の貴金属の保管用ケース
- ・万年筆の保管用ケース
- ・小型家電製品等（シェーバー、ドライヤー等）の収納ケース

()商品そのものの一部であるもの

- ・ボールペンの軸
- ・日本人形のガラスケース、ボトルシップのボトル
- ・硬プラスチック製の植木鉢 [皿を含む]
- ・紅茶等のティーバッグ
- ・乾燥剤、脱酸素剤、保冷剤を直接入れた個袋
- ・付箋紙の台紙
- ・カレンダーの台紙
- ・消火器
- ・使い捨てライター
- ・レンズ付きフィルムの本体
- ・薬、薬用酒等に添付されている計量カップ
- ・洗剤等に添付されている計量カップ

< 「容器包装」に該当するものの具体例 >

通常の使用において中身の商品と分離して不要となるもの

- ・玩具の空箱
- ・苗木等販売用の軟プラスチック製鉢
- ・靴の空箱
- ・家電製品等の空箱
- ・背広カバー

商品が費消された場合に不要となるもの

- ・病院外の薬局で処方される薬袋
- ・ポケットティッシュの個袋
- ・口紅、マスカラ、スティックのり、スティック状のリップクリーム
の入れ物
- ・飲料、納豆、プリン、ヨーグルト等のマルチパック
- ・目薬の携帯ケース
- ・キャラクターの形をしたシャンプーの容器
- ・キャラクターの絵が描かれたガラスびん等の容器
- ・コピー、レーザープリンターのトナー容器
- ・インスタントカメラのフィルムカートリッジ
- ・エアゾール缶
- ・防虫剤、脱臭剤の容器

(4) 社会通念上、容器包装であると概ね判断可能か

< 「容器包装」に該当するものの具体例 >

容器の栓、ふた、キャップ、その他これらに類するもの

- ・PETボトルのキャップ、ガラスびんの王冠
- ・金属缶のタブ（飲み口部分のもの）、缶詰のタブ（口全体のもの）

- ・カレー粉の缶のふた、贈答用海苔の缶のふた
- ・デコレーションケーキの箱のふた、贈答用紙箱の上ふた
- ・名刺ケースのふた
- ・カップ焼きそばのふた、カップラーメンのふた、プリンのふた
- ・エアゾール缶のオーバーキャップ、ノズル
- ・ホームサイズシャンプー等に付属するポンプ部分
- ・住宅用洗剤等に付属するトリガー（引き金式のノズル）部分
- ・食パン等の袋の口を留めるための留め具

中ふた

- ・液状化粧品ボトルの中ふた
- ・テニスボールケースの中ふた
- ・チューブ入り調味料の口のシール

シール状のふた

- ・チューブ入り調味料の口のシール（再掲）
- ・紙パックストロー挿入口のシール

中仕切り、台紙等は、その使われ方が様々であることから、次の整理に従い、使用形態により、個別具体的に判断する。

< 「容器包装」に該当するものの具体例 >

商品の保護又は固定のために使用されていると考えられるもの
（具体例）

- ・菓子用、贈答用箱中の台紙、中仕切り、上げ底、合紙
- ・部品用の型枠
- ・クレヨンケースの中敷
- ・消臭剤、芳香剤等のケースを組み込んだ台紙
- ・容器に入れられたワイシャツの襟部分を固定するサポーター、内側の紙
- ・容器に入れられた靴の型くずれを防ぐための紙製又はプラスチック製の詰め物
- ・パック等に入ったいちご等の露出面を覆ったフィルム
- ・缶ビール6缶を束ねるケーシング（プラスチック製器具）
- ・食品トレイとともに用いられる吸水シート
- ・コンビニエンスストア等で販売される弁当に用いられる透明のプラスチックフィルム

ふた、トレーに準ずる容器包装

- ・バター等の表面を覆った紙製フィルム
- ・プリスターパックの台紙
- ・蒸し饅頭の敷き紙

< 「容器包装」に該当しないものの具体例 >

容器包装と物理的に分離されて使用されており、必ずしも当該容器包装と一体となって物を入れ、又は包んでいるとは考えにくいもの

- ・ にぎり寿司の中仕切り（緑色のプラスチックフィルム）

発泡スチロール製及び紙製の緩衝材等は、次の整理に従い、使用形態により、個別具体的に判断する。

< 「容器包装」に該当するものの具体例 >

商品を保護又は固定するために加工されているもの
立方体状、板状であって、商品を保護又は固定するために段ボール箱等と一体として使用され、容器の形状を構成しているもの
シート状の柔らかいもので、商品を包んでいると解されるもの^(注1)
果物等に用いられるネット状のものは対象^(注2)

< 「容器包装」に該当しないものの具体例 >

比較的小型のものが、多数段ボール箱等に詰められることにより、商品との空間を埋めているもの^(注3)

(注1) 具体的には、商品全体を包むのに要する最低面積の1/2を超えるものは該当するものと解する。この際、ネット状の包装については、ネットの空間部分を含んでいる面積として考えるものとする。

(注2) ネット状であっても、商品を入れていないと解されるため。

(注3) 商品が抜かれるとバラバラになってしまい、商品を入れていない又は包んでいると解されないため。

・ 「特定容器」に該当するか否かの判断の目安

1. 法律上の定義及び効果

(1) 定義

この法律において「特定容器」とは、容器包装のうち、商品の容器であるものとして主務省令で定めるものをいう。（法第2条第2項）

(2) 効果

「特定容器」に該当すると、その利用事業者と製造等事業者の双方に再商品化義務が課される。（両方で再商品化義務を按分。）

2. 具体的判断の目安

基本的に、 . . . により容器包装に該当すると判断されるもののうち、商品を入れるためのものと認識されるものであり、具体的には、該当するものをその

形状により主務省令の別表にて列挙。

< 特定容器に該当するものの具体例 >

- ・乾電池等のマルチシュリンク
- ・たばこ等のオーバーラップ
- ・ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の集積包装
- ・スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店等で販売段階で付されるレジ袋や紙袋
- ・エアゾール製品等のシュリンクパック
- ・カップめん等のシュリンクパック
- ・飲料、乳製品等のマルチシュリンク
- ・飲料等に付されている分離不可能なシュリンクラベルで、容器の一部として使用されるもの
- ・宅配ピザの宅配に使用される紙製容器

< 特定容器の一部に該当するものの具体例 >

- ・容器に入れられたワイシャツの襟部分を固定するサポーター、内側の紙等
- ・容器の中に入れられている靴下に付けられている厚紙及びフック
- ・菓子箱の中で使われている合紙
- ・鮮魚や精肉のトレーに用いられる吸水シート
- ・容器の中に入れられ商品を固定している発泡スチロール製の型枠
- ・容器の中に入れられ商品を保護しているエアークッション

用語の説明については後述の 2. 参照

・「特定包装」に該当するか否かの判断の目安

1. 法律上の定義及び効果

(1) 定義

この法律において「特定包装」とは、容器包装のうち、特定容器以外のものをいう。(法第2条第3項)

(2) 効果

「特定包装」に該当すると、その利用事業者のみに再商品化義務が課される。

2. 具体的判断の目安

基本的に、 . により容器包装に該当すると判断されるもののうち、 . の特定容器以外のもの。具体的には、商品を包むものと認識されるもの。包装に

より包まれている商品の面積が商品全体を包むのに要する最低面積の1/2を超えるものが該当。

< 特定包装に該当するものの具体例 >

- ・デパート等の小売段階で商品を包む包装紙
- ・生鮮食料品にトレーと同時に用いられるラップフィルム
- ・ハンバーガー、キャラメル、石鹸等の個包装紙
- ・飴等の個包装に用いられる端をひねってある紙やプラスチックフィルム
- ・コンビニエンスストア等で販売される弁当を包むストレッチフィルム
- ・鉛筆や乾電池等に用いられるスリーブ（両端開放）状のシュリンクパックやストレッチフィルム
- ・板ガム、チョコレートの胴巻き
- ・缶ビール6缶を束ねるスリーブ（両端開放）状の紙
- ・缶詰の紙ラベル（本体容器と分離可能で、缶詰全体を包むのに要する最低面積の1/2を超えるもの。）
- ・家具等の販売の際に使われるエアークッション（容器の中に入れられ商品の保護を目的としているものを除く。）
- ・ペットボトルの分離可能なシュリンクラベル（商品名を表示している胴巻き）

< 特定包装に該当しないものの具体例 >

- ・野菜の結束用テープ
- ・靴下の帯状ラベル
- ・ビールびんのラベル

（用語の説明）

シュリンクパック：

熱で収縮させたプラスチックフィルムによる容器包装

マルチシュリンク（パック）：

複数商品のシュリンクパック

集積包装：

複数商品をシュリンクパック以外の手法で束ねたもの

ストレッチフィルム：

手あるいは機械で伸ばし広げて使用されるプラスチックフィルム

合紙：

2段3段重ねの商品の間に敷いた紙

分離可能なシュリンクラベル：

シュリンクラベルにミシン目を入れる等、消費者が器具等を使用せずに容易に取り外せるもの

主務省令（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則）

別表第一（第一条関係）

一	<p>商品の容器のうち、主として鋼製のものであって、次に掲げるもの</p> <p>(一) 缶(カップ形のものを含む。)</p> <p>(二) (一)に掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器</p> <p>(三) 容器の栓、ふた、キャップその他これらに類するもの</p>
二	<p>商品の容器のうち、主としてアルミニウム製のものであって、次に掲げるもの</p> <p>(一) 缶(カップ形のものを含む。)</p> <p>(二) チューブ状の容器</p> <p>(三) 皿</p> <p>(四) (一)から(三)までに掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器</p> <p>(五) (五) 容器の栓、ふた、キャップその他これらに類するもの</p>
三	<p>商品の容器のうち、主としてガラス製のもの(ほうけい酸ガラス製のもの及び乳白ガラス製のものを除く。)であって、次に掲げるもの</p> <p>(一) 瓶</p> <p>(二) カップ形の容器及びコップ</p> <p>(三) 皿</p> <p>(四) (一)から(三)までに掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器</p> <p>(五) (五) 容器の栓、ふた、キャップその他これらに類するもの</p>
四	<p>商品の容器のうち、主として段ボール製のものであって、次に掲げるもの</p> <p>(一) 箱及びケース</p> <p>(二) (一)に掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器</p> <p>(三) 容器の栓、ふた、キャップその他これらに類するもの</p>
五	<p>商品の容器のうち、主として紙製のものであって次に掲げるもののうち、飲料を充てんするためのも(原材料としてアルミニウムが利用されているもの及び四の項に掲げるものを除く。)</p> <p>(一) 箱及びケース</p> <p>(二) (一)に掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器</p>

六	<p>商品の容器のうち、主として紙製のものであって、次に掲げるもの（四及び五の項に掲げるものを除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> (一) 箱及びケース (二) カップ形の容器及びコップ (三) 皿 (四) 袋 (六) (一) から (四) までに掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器 (七) (六) 容器の栓、ふた、キャップその他これらに類するもの (七) 容器に入れられた商品の保護又は固定のために、加工、当該容器への接着等がされ、当該容器の一部として使用される容器
七	<p>商品の容器のうち、主としてポリエチレンテレフタレート製のものであって次に掲げるもののうち、飲料又はしょうゆを充てんするためのもの</p> <ul style="list-style-type: none"> (一) 瓶 (二) (一) に掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器
八	<p>商品の容器のうち、主としてプラスチック製のものであって、次に掲げるもの（七の項に掲げるものを除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> (一) 箱及びケース (二) 瓶 (三) たる及びおけ (四) カップ形の容器及びコップ (五) 皿 (六) くぼみを有するシート状の容器 (七) チューブ状の容器 (八) 袋 (九) (一) から (八) までに掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器 (十) 容器の栓、ふた、キャップその他これらに類するもの (十一) 容器に入れられた商品の保護又は固定のために、加工、当該容器への接着等がされ、当該容器の一部として使用される容器

九	<p>商品の容器のうち、一から八までの項に掲げるもの以外のものであって、次に掲げるもの</p> <p>(一) 箱及びケース</p> <p>(二) 瓶</p> <p>(三) つぼ及びかめ</p> <p>(四) たる及びおけ</p> <p>(五) カップ形の容器及びコップ</p> <p>(六) 皿</p> <p>(七) チューブ状の容器</p> <p>(八) 袋</p> <p>(九) (一) から (八) までに掲げるものに準ずる構造、形状等を有する容器</p> <p>(十) 容器の栓、ふた、キャップその他これらに類するもの</p>
---	---

。「分別基準適合物」に該当するか否かの判断の目安

1. 法律上の定義及び効果

(1) 定義

この法律において「分別基準適合物」とは、市町村が法第8条に規定する市町村分別収集計画に基づき容器包装廃棄物について分別収集をして得られた物のうち、厚生省令で定める基準に適合するものであって、主務省令で定める設置の基準に適合する施設として主務大臣が市町村の意見を聴いて指定する施設において保管されているもの（有償又は無償で譲渡できることが明らかで再商品化をする必要がない物として主務省令で定める物を除く。）をいう。（法第2条第6項）

(2) 効果

「分別基準適合物」についてのみ、事業者に再商品化義務が発生する。

2. 具体的判断の目安

法律上の定義から直接的に導かれる次の4つの要件を満たす物が「分別基準適合物」に該当。

市町村が、容器包装リサイクル法に基づき市町村分別収集計画を策定し、同計画に従って、分別収集を実施して得られた物のうち、分別基準（厚生省令にて規定）に適合するものであって、

保管施設の設置の基準（主務省令にて規定）に適合する施設として主務大臣が市町村の意見を聴いて指定する保管施設において保管されているもので、

～ の要件を満たせば、有償又は無償で譲渡できることが明らかで再商品化する必要がない物として主務省令で指定したもの^{（注5）}以外のもの。

（注5）主務省令において、主として鋼製の容器包装に係る物、主としてアルミニウム製の容器包装に係る物、主として段ボール製の容器包装に係る物及び主として紙製の容器包装であって、飲料を充てんするための容器（原材料としてアルミニウムが利用されているもの及び主として段ボール製の物を除く。）に係る物が指定されている。

．「特定分別基準適合物」に該当するか否かの判断の目安

1．法律上の定義及び効果

（1）定義

この法律において「特定分別基準適合物」とは、主務省令で定める容器包装の区分（以下「容器包装区分」という。）ごとに主務省令で定める分別基準適合物をいう。（法第2条第7項）

（2）効果

「特定分別基準適合物」ごとに、再商品化義務量は算定される。

2．具体的判断の目安

分別基準適合物（＝再商品化義務の対象物）を容器包装区分ごとに（容器包装の種類別に、例えば、PETボトル、無色のガラスびん等の別に）分けたものを指す。

具体的には、主務省令にて列挙。それぞれの容器包装が具体的にどの容器包装区分に分類されるかについては、主として何製であるかによることとしており、当該容器包装を構成する素材のうち重量ベースでもっとも主要なものに分類する。

<具体例>

- ・全体重量が100gの容器包装においてプラスチック部分が60g、紙部分が40gの複合素材（分離不可能）の場合、当該容器包装は重量が100gのプラスチック製容器包装とする。
- ・全体重量が100gの容器包装においてプラスチック部分が30g、紙部分が40g、その他の素材部分が30gの複合素材（分離不可能）の場合、当該容器包装は重量が100gの紙製容器包装とする。

．「特定容器利用事業者」又は「特定容器製造等事業者」に該当するかの判断の目安（「インプラント」に関する判断基準）

1．法律上の定義及び効果

（１）定義

この法律において「製造等」とは、特定容器を製造等する行為（他の者の委託（主務省令で定めるものに限る。）を受けて行う者を除く。）（法第2条第10項第1号、2号及び3号）

（２）効果

容器包装リサイクル法上の「製造等」に該当すると、特定容器製造等事業者となり、自ら製造等した容器について再商品化の義務が発生する。

2．具体的判断の目安

「インプラント」に関する判断基準として次の から に基づいて特定容器利用事業者又は特定容器製造等事業者であるかの判断を行う。

特定容器利用事業者より依頼を受けて、印刷やラミネート等の加工が施されたプラスチックのフィルム若しくはシート又は印刷やラミネート等の加工が施された原紙のロール又はシートを特定容器利用事業者が包材メーカーから購入して利用する場合は、包材メーカー（特定容器利用事業者より依頼を受けた事業者）が特定容器製造等事業者である。

無地のプラスチックのフィルム若しくはシート又は無地の原紙のロール又はシートを包材メーカーが特定容器利用事業者の規格に従い、スリット、裁断等の加工を行い、納入して販売した場合には、包材メーカー（特定容器利用事業者より依頼を受けた事業者）がその特定容器製造等事業者である。

特定容器利用事業者が、無地のプラスチックのフィルム若しくはシート又は無地の原紙のロール又はシートをメーカーより購入し、そのまま使用する場合又は自ら印刷、スリット等を施して利用する場合は、特定容器利用事業者が特定容器製造等事業者である。

（用語の説明）

インプラント：特定容器利用事業者が工場内で容器を製造している場合。
例えば、プラスチック製フィルムを原反で購入した食料品メーカーが工場内でそれを基に製袋し、容器となして商品化している場合を指す。

(参考1)

プラスチック製容器包装の「プラスチック」の判断について

平成12年4月
4省庁WG

容器包装リサイクル法上での「プラスチック」の判断は次のとおり。

高分子を必須成分として含み、加工時に流動性を利用して賦形、製品化する材料。

(注) 弾性材料(ゴム)も流動性を利用して賦形するが、プラスチックとは見なさない。

加工時に大きな延伸力を与えて作る繊維は、この定義から外れると考えられるため対象外とする。

塗料、接着剤には賦形の概念がないため対象外とする。

(考え方)

上記は、現在のJIS K 6900₁₉₉₄の定義「必須の構成成分として高重合体を含みかつ完成製品への加工のある段階で流れによって形を与え得る材料であり、同様に流れによって形を与え得る弾性材料はプラスチックとしては考えない。」を意識したもの。

「流動性を利用して賦形する」の意味は、組み立てるのでも固体の変形を利用するものでもなく、材料に熱及び圧力を加えることにより流動状態にして形を与えるもの。

改正前のJIS K 6900₁₉₇₇のプラスチックの定義では、「高分子物質(合成樹脂が大部分である)を主原料として人工的に有用な形状に形作られた固体。ただし、繊維、ゴム、塗料、接着剤などは除外される。」と定義されており、従来から繊維、ゴム、塗料、接着剤はプラスチックの定義から除外されている。

具体的なプラスチックの名称は、主たる構成材質がJIS K 6900-1₂₀₀₀及びISO 1043-1₁₉₉₇に記載されている単一重合体、共重合体、天然高分子、またはそれらの混合体(ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、ポリ塩化ビニル、ポリエチレンテレフタレート、ポリアミド、ポリ塩化ビニリデン、エチレンビニルアルコール、AS樹脂、ABS樹脂、ポリカーボネート等)をいうが、これら以外でも上記のプラスチックの判断に該当するものは対象(生分解性プラスチックも同じ)とする。

プラスチックには、製品等に加工された後も再び加熱することにより形状などを自由に変えることのできる熱可塑性のものと、反応が進むと熱可塑性の状態から不溶不融の状態に硬化してしまう熱硬化性のものがあるが、熱硬化性のものは容器包装には利用されていない。なお、熱硬化性のものはリサイクル手法が限られており、また、その方法も熱可塑性のものとは異なることに留意する必要がある。

繊維とは

JIS L 0204(繊維用語)では、繊維の意味を“糸、織物の構成単位で、太さに比してじゅうぶんな長さをもつ、細くてたわみややすいもの”としている。また、合成繊維の意味を“合成高分子化合物から造った繊維”としている。

“合成繊維”の素材は、“プラスチック”と同じ有機高分子重合体であるが、繊維は高分子重合体を溶融し細長く延伸した材料であり、形状は線状(一次元の形状)である。

一方、プラスチックはフィルム、シート又はボトル、キャップなど平面や立体状に成型加工されるため、二次元又は三次元の形状となる。

プラスチックの成型では、ほぼ最終製品の形状となるのに対し、繊維製品は合成繊維を撚って糸とし、それを織って布とし、染色、縫製等の工程を経るため、工程数が多くなる。このように、合成繊維は、加工方法、形状及び最終製品までの工程がプラスチックと明確に異なっている。日本標準商品分類では、合成繊維関係は「14. 紡織基礎製品」に入り、プラスチック関係が入る「16. 基礎化学製品」とは分類が異なる。また、日本標準産業分類では、合成繊維を織り、編み、不織布等の形態で加工するものは、「14 繊維工業」に入るのに対し、プラスチックを製品に加工する者は「22 プラスチック製品製造業」に入るため、繊維製品はプラスチックには入らない。このように、社会通念上「合成繊維」と「プラスチック製容器包装」は別のものとなっている。

なお、繊維製品は、ウール、綿、麻などの天然繊維を加えたり、他の合成繊維や天然繊維の生地と組み合わせて製品とすることが多いが、これらは廃棄後の分離は困難であり、プラスチック製容器包装と混ざった場合は異物となって、プラスチックのリサイクルを阻害するので注意を要する。

ゴムとは

ゴムの必須要件は弾性体である。主力の材料は熱硬化性で、架橋反応により弾性体となり、再び形を変える事ができない。有機溶剤には不溶である。

そのほか、“エラストマー”、“熱可塑性ゴム”などがあるが、いずれもゴムの仲間として認知されている（ゴム用語：JIS K 6200）。

個別の製品に係わる、本法上の「プラスチック」か否かの判断は以下のとおり。

プラスチックのフィルム・シートに他の素材である紙や金属箔などを積層した複合材料で、主たる構成材質がプラスチックであるものは対象である。

充填材、強化材、可塑剤など他の素材をブレンドした複合材質も、主たる材質がプラスチックであれば対象である。

プラスチックの部品と他の材質の部品を組み合わせで分離できない複合製品も、主たる材質がプラスチックであれば対象である。

「合成紙」も、プラスチック（ポリプロピレン、ポリエチレンテレフタレートなど）が主たる材質であれば対象である。

「フラットヤーン」という用語が物流部門で定義されている（JIS Z 1533）。これはプラスチックフィルムをスリットし、延伸したもので、これから紐を撚ったり、クロスを編んだりする。繊維加工技術の延長線にあるが、これはプラスチック製品と認識する。

セロハン（天然パルプ（木材）を溶解してビスコース液という中間体を作り、鏡面の円筒状ロールに流して、凝固させてフィルムとしたもの。セルロース以外にリグニンなどの余分な成分を含むことから、熱で溶解せず「加工時に流動性を利用して賦形する」プラスチックの定義に該当しない。このため、プラスチックには含めない。

不織布はJIS Z 0108（包装用語）で、不織布を“織機を使わずに天然、再生、合成繊維など各種の繊維のウェブを機械的、化学的、熱的、又はそれらの組合せによって処理し、接着剤又は繊維自体の融着力によって構成繊維を互いに接合して作ったシート状の材料”と定義されている。従って、不織布は、“繊維”の範疇であり、プラスチックには該当しない。

。

紙製容器包装の「紙」の判断について

平成11年12月
4省庁WG

容器包装リサイクル法上での「紙」の判断は次のとおり。

「植物繊維を絡み合わせこう（膠）着させて製造したもの。」

(考え方)

- ・ J I Sによる用語定義では、紙（paper）とは、「植物繊維その他の繊維を絡み合わせ、こう（膠）着させて製造したもの。」と規定し、広義では合成紙も含むとしている。
- ・ 一方、容器包装リサイクル法においては、「主として紙製の容器包装」、「主としてプラスチック製の容器包装」を対象とすることとしており、これは法の趣旨として、基本的に素材別にリサイクルをすることを念頭においたものである。
- ・ したがって、「紙」の判断としては、素材として植物繊維で製造されたものを指すことが法の趣旨と考えられ、化学繊維、あるいは、（実際上はほとんど存在しないが）動物繊維、鉱物繊維で製造された「紙」は、対象外とすることが適当である。

したがって、個々の製品に係る、本法上の「紙」か否かの判断は以下のとおり。

非木材紙（わら、こうぞ、みつまた、ケナフ等の非木材からできた紙）

非木材であっても「植物繊維」でできているため、「紙」に該当する。

合成紙（プラスチック製の合成紙）

「紙」ではなく、「プラスチック」に該当する。

セロハン

紙と同様に植物繊維であるパルプを原料としているものの、それらをビスコース化（粘着液化）し、それを化学反応により高分子化するものであり、膠着して作ったものではないことから、「紙」の定義に該当しない。

したがって、再度パルパーに溶かして製紙原料とすることは困難。

また、法令上も「紙」と「セロハン」は別物として扱われていることから、「紙」に該当しない。

ただし、セロハンに各種プラスチック系フィルム等を張り合わせたものであって、当該プラスチックの重量が大きい物は「主としてプラスチック」に該当する。

パルプモールド

植物繊維を絡み合わせ膠着させて製造したパルプモールドは、「紙製」のパルプモールドと判断され、また、実際、紙へのリサイクルも可能である。

しかしながら、植物繊維で製造されていても、主として接着剤や澱粉等により強制的に膠着させたもの（もみがら、木屑、種子粉砕物等を膠着させたもの）は、植物繊維を絡み合わせたものではないことから、紙製のパルプモールドとは判断されず、容器包装リサイクル法の対象外となる。実際、紙へのリサイクルも困難である。

段ボールの取り扱いについて

平成11年12月
4省庁WG

1. 背景

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(以下「容器包装リサイクル法」という。)において、段ボールについては、従来より自治体・子供会等で回収され、問屋で選別され圧縮されたものを製紙メーカーが有償で購入していることから、同法第2条第6項で法の適用除外としたところ。(なお、万一容器包装リサイクル法対象で分別基準適合物の段ボールが有償又は無償で譲渡できない場合に対応できるよう、段ボール関係の製造・利用事業者等の関係団体等が、段ボールに関して「ボランタリー宣言」及び「段ボールリサイクル協議会(仮称)」を設立することとしている。)

このような中、「中しん」、「ライナー」を使用したものについては段ボールとみなされ、容器包装リサイクル法の適用除外になるのではないかとして、一部の企業から、問い合わせや判断を求めて来ていることから、以下の通り、段ボールの取り扱い基準を再確認する。

2. 段ボールの取扱い基準

(1) 分別基準の運用方針の段ボールの定義

「プラスチック製容器包装及び紙製容器包装の分別基準の運用方針」の中の「段ボール製容器包装の分別基準」においては、段ボールを以下のように定義している。

・「段ボール製容器包装を構成する段ボールとは、JIS Z 0108にその定義があり、波状に成形した板紙(「中しん」といわれる。)の片面又は両面に板紙(「ライナー」といわれる。)を貼り合わせたものをいう。」

(2) 段ボールの定義の解釈

上記の通り、段ボールとは、「中しん」と「ライナー」を貼り合わせたものであり、「中しん」だけのものや「ライナー」だけのものは、段ボールとみなされない。

また上記方針に規定する「板紙」とは、JIS Z 0108の番号2002で規定される板紙のうち、通産省統計分類における「板紙の品種分類表」の「段ボール原紙」を段ボールの板紙に該当するものと解釈し、「紙器用板紙」等に分類される板紙は、段ボールを構成する板紙とは解釈しない。

すなわち、上記に規定する「中しん」とは、JIS Z 0108の番号2015(中しん原紙)に規定する板紙のうち、段ボール原紙で作られた板紙を指し、また「ライナー」とは、JIS Z 0108の番号2014(1)(ライナー(1))に規定する板紙のうち段ボール原紙で作られた板紙を指す。

従って、段ボール原紙のライナー(外装用、内装用)と中しん(パルプしん、特しん)から構成されるものが段ボールとみなされる。

ただし、贈答用箱のように、「片面段ボール」(1枚のライナーに波形状に形成した中しん原紙をはり合わせた段ボール(JIS Z 0108の番号2019))のもう片面にライナーの代わりに、白板紙等の「紙器用板紙」を貼り合わせたものについては、紙と段ボールの複合品とみなし、段ボール原紙と紙器用板紙のそれぞれの重量を量り重い方に分別することとする。

段ボールの判断について(具体的事例)

1．紙器箱の内側の側面、底板及び側面底板と一体的に利用している段ボール

・紙器箱は、通常紙器用板紙から構成されているが、紙器箱の一部に以下のような形態で段ボールを利用している場合がある。

紙器箱の側面に、薄い紙器用板紙に加え、段ボールで補強しているもの。

紙器箱の底板に紙器用板紙に代えて、段になった時の高さが0.5ミリメートル～1ミリメートルの段ボールを利用しているもの。

紙器用板紙の内側に、段ボールを利用したもの。

このような紙器箱については、それぞれ、段ボールと紙器用板紙が分離可能な場合は、他の多重容器包装の取扱いと同様、消費者はこれらを分離して排出するものと想定し、紙器用板紙の部分のみ再商品化義務が課され、段ボール部分については、再商品化義務は課されない。

一方、段ボールが紙器用板紙と分離できないように製造されている場合は、「段ボールの取り扱いについて」(2)の に基づき判断する。

2．紙器箱、缶箱等の仕切材及び緩衝材

チョコレート、クッキー等を入れた箱で、下箱との緩衝、品物の中の仕切・緩衝及び上箱との緩衝の目的で波形に成形した中しんを利用したものがある。

これらの仕切材、緩衝材については、「段ボールの取り扱いについて」(2)の 、 及び に基づき判断する。

すなわち、波形に成形した中しんのみのもものは、その素材が段ボール原紙であっても「段ボールの取り扱いについて」(2)の に基づく解釈から、段ボールではないと解釈される。

また、通常「片面段ボール」と云われる形状の仕切材、緩衝材等については「段ボールの取り扱いについて」(2)の 、 に基づき、素材が「段ボール原紙」か、あるいはそれ以外の「紙器用板紙」や「包装用紙」等であるかで判断する。

したがってその素材が紙器用板紙や包装用紙等であれば、これらの仕切材、緩衝材については再商品化義務が課せられる。

3．蜂の巣(ハニカム)状に使用された緩衝材等

段ボールは通常波形に成形した中しんと言われる波状のもの山の部分にライナーを貼り合わせたものであるが、一部に波形に成形した中しんを細く切断して、段頂部どうしを貼り合わせて積み重ねて蜂の巣状にしたものに、通常山の部分とは異なり、その横側にライナーを張り合わせたものである。

このような緩衝材については、貼り合わせ方法が山と谷の部分ではないものの、「中しん」の両面に「ライナー」を貼り合わせたものであることから、これらが段ボール原紙を素材としている限り、段ボールであると解釈される。

(ここで、中しんの「面」とは波の山と谷の部分だけではなく、切りあわせた横の部分も含むものと解釈される)

なお、その素材が段ボール原紙以外の場合は「段ボールの取り扱いについて」(2)の 、 に基づき判断する。